



2024年8月26日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2024年夏季闘争 No.9

2022年度推進ニュース㊸通算345号

発行責任者 小島 茂

8/25関東トラック協議会第20回総会開催！ 川崎市内に5都県部会 & 来賓併せ27名参加

東京・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・神奈川の建交労トラック部会が結集してトラック大運動を推進する建交労関東トラック協議会（関トラ）が、8月25日（日）午後2時から川崎市教育文化会館に於いて第20回定期総会を開催しました。

参加者は全体で27名でした（東京9名、埼玉8名、群馬1名、栃木2名、来賓1名、神奈川県南支部からは小島委員長、金崎書記長、佐藤執行委員と合同分会の大島、和泉、赤羽の6名が参加）。

総会は、石井勝己幹事（栃木）による開会挨拶ではじまり、座長に選出された矢島誠也さん（東京）が議事を進行しました。主催者挨拶を行った鈴木洋平議長は、トラック産業をとりまく現状や関トラの運動と組織の前進などを呼びかけました。つづいて全国トラック部会代表として来賓挨拶を行った鈴木正明事務局長は、2024年問題をめぐる予断を許さない情勢を報告する一方で、4月23日の参議院国土交通委員会の参考人質疑では、全国トラック部会の足立浩部会長が「法改正にあたって実効性の確保を強調する」意見陳述を行ったことをはじめ建交労トラック部会の存在感をひろげてきた多様な運動を紹介して、関トラに結集する仲間の要求前進、組織拡大・強化に向けた運動の飛躍を訴えました。



挨拶する全国トラック部会の鈴木事務局長

続いて東京トラック部会として参加した東京都本部の遠藤晃書記長が都本部を代表して連帯挨拶を行いました。遠藤書記長は、物価高騰や実質賃金の減少がつづくなかで自民党の裏金問題で辞任に追い込まれた岸田総裁の後継総裁選をめぐる動向に触れるとともにトラックの2024年問題ではマスコミの取材や民主団体から多くの問合せが都本部に集中している状況などを報告しトラック部会運動の前進に向けた決意を述べました。

その後議事は上村誠事務局長による総会議案提案に移りました。上村事務局長は、物価高騰・実質賃金低下、トラック産業が抱える厳しい現状などの情勢にも触れながら関トラの1年間のたたかいを報告し、新年度の活動方針では運動の原点であるアンケート（トラック職場アンケートと経営の取引動向アンケート）の取り組み強化を強調しました。続いて会計報告・会計監査報告・次年度予算案と役員体制が提案され、若干の質疑応答を経て議案採決が行われ全議案が満場一致で採択されました。



連帯挨拶する東京都本部・遠藤晃書記長



総会議案を提案する上村誠事務局長

学習会は石塚和東京都本部副委員長の講演 2024年問題開始とその後・物流2法改正について

総会終了後は若干の休憩をはさんで学習会がおこなわれました。桜井康雄幹事（群馬）が座長として学習会を進行し、講師は石塚和（わたる）東京都本部副委員長が担当して“2024年問題開始とその後・物流2法改正について”と題する約40分間の講演をおこないました。石塚副委員長は参加者に配布した国交省・トラック協会・業界紙などの資料にもとづきトラック物流に関する国民意識の現状や2024年問題を踏まえた物流の効率化に向けたトラック業界での様々な試み、標準的運賃の実効性などについての実態を紹介しました。また、荷主レベル



石塚和講師（右）と桜井康雄座長

での動きにも触れながら、国の段階ではスイスで計画が先行している自動車物流道路（オートフロー・ロード：物流の自動化・省人化）の具体化が環境問題（温暖化ガス排出量ゼロ）などを含む対策として進行していることについても報告されました。



鈴木洋平議長の発声で団結ガンバロー三唱

最後に、2024年問題がスタートして以降建交労のトラック職場で起きている変化を参加者に問いかけました。参加者からは残業時間の減少などが報告されましたが、本格的な変化があるとすれば対策開始から1年後（来年4月）以降になるとの認識を共有して学習会を終了しました。

学習会終了後は鈴木洋平議長の発声で団結ガンバローを三唱し総会全体を閉会しました。総会閉会后は、川崎での総会開催時にお馴染みの店で交流会を行い団結を深めました。



2024年1月11日

建交労県本部委員長 殿

建交労支部委員長 殿

全日本建設交運一般労働組合(建交労)
中央執行委員長 角田 聖代



「令和6年能登半島地震」被災者支援カンパのよびかけ

全国で奮闘されている建交労のみなさんに呼びかけます。

本年1月1日の夕方4時過ぎに発生した令和6年能登半島地震（能登半島地震）は、M7.6・最大震度7を記録しました。地震発生直後には能登方面の日本海沿岸部で津波が襲いかかり、家屋などが水没し、人的被害を与えました。

石川県では死者202人、安否不明者323人、県内避難所約400ヶ所には約26,000人が身を寄せています。（1月9日現在）その内、珠洲市内、能登町、七尾市に居住する建交労石川県本部に結集する北陸ダンプ支部（1名）、北信越労職支部石川分会（41人）が家屋の全壊、半壊、一部損壊などの被害を受けています。石川分会の組合員1人が亡くなっています。石川県本部の石田直道委員長は分会員たちの状況把握の為に5日から現地入りをしています。

建交労は、被災された仲間と住民の皆さんに心からお見舞い申し上げるとともに今後できる限りの支援をしていくことにします。

1月5日石川県労連内に「支援対策本部」を設置し、全労連は1月10日に“「令和6年能登半島地震・対策支援募金」のとりくみを開始しました。今後現地の状況を掌握したうえで、支援物資の搬入やボランティア派遣など具体的な支援活動を全国的にすすめる方針を確認しました。

建交労は、全労連の確認・提起を受けて「能登半島地震」被災者支援カンパのとりくみを10日に開催した常任執行委員会で確認し、全国の仲間に協力を呼びかけます。各組織の積極的な対応をお願いします。

集約した救援カンパは、以下の金融機関の口座に振り込んでください。

お手数ですが、振り込みした組織は必ず、メールかFAXで別紙用紙にて随時お知らせ下さい。

以上

【振り込み先】

中央労働金庫新宿支店（普通）3731711

（名義）建交労中央本部

* 【郵便振替】

（口座番号）00180-3-25195

（名義）建交労

振込用紙に「震災カンパ」と記入してください

上記へ支援カンパを振り込んだ分会・班及び組合員は神奈川県南支部にご報告ください。